

地域交通課題に対するバスを活用した市町村の取り組み事例分析*

Analysis of Municipal Measures Which Utilized Public Bus Services for Solving Local Transport Issues*

新倉淳史**・秋元伸裕***・藤田健****・伊東誠*****・鈴木紀一*****

By Atsushi Niikura**・Nobuhiro AKIMOTO***・Ken FUJITA ****・Makoto ITO*****・Norikazu SUZUKI *****

1. はじめに

本稿は、主に地方の市町村および大都市圏郊外・縁辺部の市町村を対象として、各自治体がその地域の抱える交通政策課題に対し、どのような手順で取り組み、施策立案および実施につなげているかという視点から収集した事例の分析結果について論じたものである。

本論の最終的な目的としては、計画学バス小委員会と共通の問題意識に立ちつつ、地域（市町村やNP0・地域住民等の関係者）が主体となった地域交通課題に対する具体的な進め方・プロセスについての一定の枠組みを確立し、バス交通施策実施に向けた実践的な資料としてのとりまとめを企図している。

2. 事例収集の考え方とアンケート調査

(1) 事例収集の考え方

バス交通を中心とした地域交通課題に対する取り組みについては、国土交通省を中心に数多くの事例

集¹⁾²⁾が公表されているが、これらの多くは実施施策の内容解説が中心であり、実際に市町村がどのような手順でこれらの施策立案・実施に取り組んできたかは、担当者に対する問い合わせ・ヒアリングを行わなければわからないことが多く、各自治体での取り組み状況をマクロ的に把握することは困難である。そこで本稿では、市町村担当者が実際に取り組んだ手順・内容の把握を最大の目的として、できるだけ各事例を横並びに比較することを目指したアンケート調査を行い、その分析を通じ今後の地域交通課題への取り組みに対する示唆を得ることとした。

(2) アンケート調査の概要

a) アンケート対象

地方および大都市圏郊外・縁辺部の市町村におけるバス、タクシーなどの地域交通施策担当者

対象市町村は既存の先進事例集や、国土交通省地方運輸局の情報、その他関連資料から抽出

b) アンケート方法

郵送配布・郵送回収方式

c) 主な調査項目

地域の概要

地域交通の特性、地域交通関連の計画策定有無
施策について

運行主体、根拠法、対象とした主な利用者、路線、
運行本数、運賃、利用客数、費用負担、収支等

施策の本格導入までの検討に関して

施策導入契機、実施調査、分析方法、複数案検討
有無、事前評価有無、検討組織有無とメンバー等

導入後の施策評価に関して

事後評価有無、手順中今後変更したい点、実施後
モニタリング、施策修正・変更の検討状況等

d) アンケート回収状況

配布：150自治体 / 回収：73自治体(49%)・88施策

*キーワード：計画手法論、公共交通計画、総合交通計画

**正員、工修、(財)運輸政策研究機構

(東京都港区虎ノ門3-18-19、
TEL03-5470-8405、FAX03-5470-8401)

***正員、工修、(財)計量計画研究所東北事務所

(宮城県仙台市青葉区立町20-10、
TEL022-221-7730、FAX022-221-7780)

****非会員、(財)運輸政策研究機構

(東京都港区虎ノ門3-18-19、
TEL03-5470-8405、FAX03-5470-8401)

*****正員、(財)運輸政策研究機構

(東京都港区虎ノ門3-18-19、
TEL03-5470-8405、FAX03-5470-8401)

*****正員、工修、(財)計量計画研究所

(東京都新宿区市谷本村町2-9、
TEL03-3268-9940、FAX03-5229-8081)

3. 施策導入の契機（地域交通課題）からみたアンケート集計結果

本稿では、アンケート分析結果のうち、自治体の施策取り組みに関わる集計結果に絞って論述する。まず、施策導入契機としてアンケートで示した10の課題およびその他の課題について、大きく以下の5つの施策導入契機に分類し、施策取り組みの違いがないか分析した。

事業者によるもの...路線廃止の届出、サービス切り下げの打診(35施策)

コミュニティバスを走らせた(27施策)

住民からの要望...ニーズへの対応、新規路線開設要望(29施策)

運行内容の見直し...補助金負担増大による制度見直し、採算性改善のための運行形態等改善、路線統廃合、新規参入打診(8施策)

バス優先の交通...バス優先の交通計画策定、他中心市街地活性化、高齢者対応等(18施策)

(1) 実施調査

どの施策契機においても、利用者数等のデータ収集や類似事例調査より、意見を聞き取るタイプの調査を行っている市町村が多い。

表 - 1 施策契機別実施調査

実施調査	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
データ収集	14 (16%)	5	6	4	4	2
意見聴取	44 (50%)	19	17	19	6	6
類似事例	13 (15%)	4	6	9	1	2

全88施策。施策契機・実施調査複数回答あり。

(2) 分析方法

どの施策契機においても、アンケート等による二

表 - 2 施策契機別分析方法

分析方法	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
需要予測	25 (28%)	15	10	9	4	3
アンケート等 ニーズ把握	36 (41%)	16	14	18	6	5
先進事例参考	11 (13%)	5	4	6	2	2
コンサル委託	11 (13%)	4	5	5	0	3
その他	2 (2%)	0	2	1	0	1

全88施策。施策契機・分析方法複数回答あり。

ーズ把握を行っている市町村が多いが、事業者による申し出やコミュニティバス走行の場合は、相対的に需要予測を行っている市町村が多く見られる。

(3) 複数案の比較検討の有無

複数案の比較検討を実施したとの回答が多く見られるが、施策契機が事業者からの申し出の場合は、比較検討を行っていない事例も多く見られる。

表 - 3 施策契機別複数案比較検討有無

複数案検討	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
複数案の比較検討あり	55 (63%)	21	16	20	9	6
比較検討なし	17 (19%)	13	3	4	3	0

全88施策。施策契機複数回答あり。

(4) 実施案事前評価の有無

施策契機がコミュニティバスや住民要望の場合、試行実験を行っている事例が多く、事業者からの申し出の場合は実施案の収支バランスチェックが行われている事例が多い。

表 - 4 施策契機別事前評価有無

事前評価	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
試行実験実施	28 (32%)	7	13	16	6	3
実施案に対する聞き取り調査	14 (16%)	6	4	5	3	2
実施案の収支バランスチェック	23 (26%)	11	7	6	4	3
特に事前評価なし	21 (24%)	12	8	11	1	2

全88施策。施策契機・事前評価複数回答あり。

(5) 検討組織設置の有無

全体では半数近くで検討組織の設置が見られた。中でも、事業者からの申し出が契機の場合、検討組織を設置している割合が相対的に高い。

表 - 5 施策契機別検討組織設置有無

検討組織設置	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
検討組織設置	45 (51%)	24	14	18	5	5
検討組織非設置	30 (34%)	10	13	15	4	3

全88施策。施策契機複数回答あり。

(6) 期待通りの利用者がいたか

全体では半数弱が期待通りとの回答であり、期待以上と合わせると7割近くが、当初の想定に比べ比較的利用者が多かったものと思われるが、事業者からの申し出が契機の場合は、若干期待に満たなかった回答の割合が多くみられた。

表 - 6 施策契機別利用者数評価

利用者有無	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
期待以上	20 (23%)	7	11	10	1	3
期待通り	40 (45%)	18	11	19	5	2
期待に満たず	16 (18%)	8	5	4	3	3
無回答	12 (14%)	6	1	1	0	0
計	88 (100%)	39	28	34	9	8

全88施策。施策契機複数回答あり。

(7) 調査方法に対する反省点

調査方法に対しては反省点(今後変更したい点)があると回答した施策が1/3以上あった。その内容をみると、事業者の申し出を契機とする場合にはデータ収集を、コミュニティバスや住民要望を契機とする場合にはニーズ把握を、それぞれ今後重視していきたいとの回答が相対的に多い。

表 - 7 a 施策契機別調査方法に対する反省点

調査方法反省点	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
あり	32(36%)	13	9	13	9	2
なし	35(40%)	16	16	16	0	4
無回答	21(24%)	10	3	5	0	2
計	88(100%)	39	28	34	9	8

全88施策。施策契機複数回答あり。

表 - 7 b 変更したい点の内容

変更したい内容	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
データ収集よりニーズ把握	17 (53%)	4	6	8	6	1
ニーズ把握よりデータ収集	9 (28%)	5	0	2	1	0
データやニーズより類似事例	5 (16%)	2	1	2	2	1
専門家によるアドバイス	12 (38%)	4	5	5	4	1
その他	2 (6%)	1	0	0	2	0

前述の変更したい点がある32施策。複数回答あり。

(8) 分析方法に対する反省点

分析方法に対しては反省点(今後変更したい点)があると回答した施策が3割程度あったが、住民要望を契機とする施策において、反省点ありが相対的に多い。反省点の内容は類似事例の分析が半数近くであり、需要予測や市民ニーズ把握よりも多い結果となっている。契機別には記入サンプル数が少ないため明確な特徴は見られないが、類似事例の分析はいずれの契機でも見られた。

表 - 8 a 施策契機別分析方法に対する反省点

分析方法反省点	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
あり	27(31%)	8	8	13	7	3
なし	36(41%)	16	17	16	2	4
無回答	25(28%)	15	3	5	0	1
計	88(100%)	39	28	34	9	8

全88施策。施策契機複数回答あり。

表 - 8 b 変更したい点の内容

変更したい内容	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
需要予測をもっと正確に	8 (30%)	2	2	4	1	2
市民の意見をもっと詳細に	7 (26%)	0	3	4	3	1
類似事例をもっと詳細に	13 (48%)	3	4	5	3	1
外部委託でなく自前でしっかり	2 (7%)	2	0	0	0	0
その他	1 (4%)	1	1	1	0	0

前述の変更したい点がある27施策。複数回答あり。

(9) 複数案検討に対する反省点

複数案検討に対する反省点ありは全体の2割程度である。施策契機別にみると、住民要望を契機とする施策で若干多く、内容は複数案比較の実施がうち9割、残りが複数案増案となっており、いずれも複数案の比較を前提とした回答であった。

表 - 9 a 施策契機別複数案検討に対する反省点

複数案反省点	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
あり	19(22%)	4	6	9	5	2
なし	44(50%)	21	19	20	3	5
無回答	25(28%)	14	3	5	1	1
計	88(100%)	39	28	34	9	8

全88施策。施策契機複数回答あり。

表 - 9 b 変更したい点の内容

変更したい内容	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
代替案が多く減らしたい	0 (0%)	0	0	0	0	0
代替案が少なく増やしたい	2 (11%)	1	0	1	0	1
今後は複数案の検討をしたい	17 (89%)	3	6	8	5	1
その他	0 (0%)	0	0	0	0	0

前述の変更したい点がある19施策。複数回答あり。

(10) 実施案事前評価に対する反省点

実施案事前評価に対する反省点ありは全体の2割程度であるが、施策契機別では住民要望を契機とする施策で相対的に多い。内容は試行実験実施が6割強、事前アンケート実施が5割強と多く、逆にこれらの実施が不要であったとの回答はなかった。

表 - 10a 施策契機別実施案事前評価に対する反省点

事前評価反省点	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
あり	19(22%)	5	5	9	4	4
なし	46(52%)	21	20	20	5	3
無回答	23(26%)	13	3	5	0	1
計	88(100%)	39	28	34	9	8

全88施策。施策契機複数回答あり。

表 - 10b 変更したい点の内容

変更したい内容	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
試行実験は不要	0(0%)	0	0	0	0	0
試行実験を行いたい	12(63%)	3	4	6	2	4
事前アンケートは不要	0(0%)	0	0	0	0	0
事前アンケートを行いたい	10(53%)	3	3	4	2	1
その他	0(0%)	0	0	0	0	0

前述の変更したい点がある19施策。複数回答あり。

(11) 検討組織による検討期間や会議開催の反省点

検討組織による検討期間や会議開催数に対する反省点ありは、全体の14%とそれほど多くなかった。内容は、検討期間に対してはもっと長くの方が短くよりも多く、会議開催回数については増やしたいという回答だけがみられた。

表 - 11a 施策契機別施策検討期間に対する反省点

検討期間等反省点	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
あり	12(14%)	4	3	6	2	2
なし	51(58%)	20	21	23	7	5
無回答	25(28%)	15	4	5	0	1
計	88(100%)	39	28	34	9	8

全88施策。施策契機複数回答あり。

表 - 11b 変更したい点の内容

変更したい内容	施策契機	事業者	コミバス	住民要望	運行内容	バス優先
検討期間長く	6(50%)	3	2	1	2	1
検討期間短く	3(25%)	1	1	2	0	0
会議多く	5(42%)	0	1	4	0	2
会議少なく	0(0%)	0	0	0	0	0
その他	0(0%)	0	0	0	0	0

前述の変更したい点がある12施策。複数回答あり。

4. まとめと今後の課題

(1) 調査分析方法

契機に関係なく、アンケート等で意見を聞き取る方法および市民のニーズ分析が多く用いられている。今回の対象自治体は、地方の中小自治体が多く、新規のデータ収集の困難であること、活用が可能な既

存データが存在していないことが考えられる。

調査方法に関する反省として、事業者による契機の場合にはアンケートよりもデータ分析をしていきたいという回答が、住民からの要望を契機とした場合ではデータ分析よりもアンケート等でニーズ把握をしていきたいという回答がそれぞれ多い。

一方、今回は示していないが、事業者からの申し出やコミュニティバス運行を契機とした場合では、ほとんどの事例で需要予測を行っており、自治体の立場からみた費用負担規模や、市民の利用意向等を把握する必要があったと考えられる。また、今後変更すべき点として、先進事例の分析が最も多い。

(2) 複数案検討や実施案事前評価

事業者からの申し出を契機とする場合には、自治体として速やかに代替手段運行に結びつける必要性が高いと考えられ、代替案を設定せず収支バランスのチェックを行いながら、あまり時間をかけずに検討組織による計画立案・運営検討を行っている状況が推察される。

(3) 実施後の利用者数

事業者による契機では、利用者が必ずしも期待に満たなかったと回答したケースが若干多く見られ、時間的制約等から必ずしも十分な検討が行えなかった可能性も考えられる。

(4) 今後の課題

本稿では、施策検討契機に着目した分析結果について考察したが、今後アンケート調査の詳細な分析を通して、市町村や市民団体などが、バスを活用した地域交通確保に取り組む際の具体的な手順や検討内容について、検討を加えていく必要がある。

なお本論は、日本財団助成事業「これからの地域交通 - 調査・計画と問題解決手法」の成果の一部を報告したものである。調査・研究の関係各位およびアンケートに回答いただいた自治体担当の方々に、厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 国土交通省：「生活交通確保のための先駆的取組・活性化事例集」, 2002
- 2) 国土交通省：「全国バス再生事例集」, 2003
- 3) (財)運輸政策研究機構：「これからの地域交通 - 調査・計画と問題解決手法」報告書, 2004